

平成31年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行

《平成31年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料》

		頁
1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）決算の概況	2
(1) 損益状況	単	2
	連	3
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) ROE	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単	7
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
(4) 金融再生法開示債権	単	8
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単	9
(6) 業種別貸出状況等	単	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別リスク管理債権	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 中小企業等貸出金	単	11
3. 預金等・貸出金・預り資産残高	11
(1) 預金等・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単	11
(3) 預り資産残高	単	12
① 総額	単	12
② 個人	単	12
4. 通期業績予想	単・連	12

《補足資料》

平成30年度中間決算の概要

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年中間期		平成29年中間期
				平成29年中間期比
業 務 粗 利 益	1	16,584	△ 328	16,912
(コア業務粗利益) (注) 1	2	16,875	1,232	15,643
資 金 利 益	3	15,217	1,276	13,941
役 務 取 引 等 利 益	4	1,733	△ 162	1,895
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 366	△ 1,440	1,074
うち債券関係損益	6	△ 291	△ 1,560	1,269
経 費 (除く臨時処理分) (△)	7	12,197	△ 26	12,223
人 件 費 (△)	8	5,777	△ 15	5,792
物 件 費 (△)	9	5,684	83	5,601
税 金 (△)	10	735	△ 95	830
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	4,386	△ 302	4,688
(コア業務純益) (注) 3	12	4,677	1,258	3,419
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	△ 256	△ 256	—
業 務 純 益	14	4,643	△ 45	4,688
臨 時 損 益	15	1,367	△ 1,000	2,367
不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	303	180	123
貸 出 金 償 却 (△)	17	28	△ 62	90
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	257	257	—
そ の 他 (△)	19	17	△ 15	32
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	—	△ 1,034	1,034
償 却 債 権 取 立 益	21	263	△ 272	535
株 式 等 関 係 損 益	22	1,038	830	208
そ の 他 臨 時 損 益	23	368	△ 345	713
経 常 利 益	24	6,010	△ 1,046	7,056
特 別 損 益	25	△ 32	315	△ 347
固 定 資 産 処 分 損 益	26	2	13	△ 11
固 定 資 産 処 分 益	27	9	9	0
固 定 資 産 処 分 損 (△)	28	6	△ 5	11
減 損 損 失 (△)	29	35	△ 300	335
税 引 前 中 間 純 利 益	30	5,977	△ 732	6,709
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	1,028	△ 965	1,993
法 人 税 等 調 整 額 (△)	32	561	108	453
法 人 税 等 合 計 (△)	33	1,589	△ 857	2,446
中 間 純 利 益	34	4,387	125	4,262
与 信 関 係 費 用 (注) 4	35	47	957	△ 910
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	36	△ 216	1,229	△ 1,445

(注) 1 (2)コア業務粗利益=(1)業務粗利益-(6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益=(1)業務粗利益-(7)経費(除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益=(11)実質業務純益-(6)債券関係損益

(注) 4 (35)与信関係費用=(13)一般貸倒引当金繰入額+(16)不良債権処理額-(20)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (36)実質与信関係費用=(35)与信関係費用-(21)償却債権取立益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成30年中間期		平成29年中間期
			平成29年中間期比	
連 結 粗 利 益 (注) 1	1	16,410	△ 892	17,302
資 金 利 益	2	14,640	690	13,950
役 務 取 引 等 利 益	3	2,136	△ 140	2,276
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 366	△ 1,440	1,074
営 業 経 費 (△)	5	12,367	△ 125	12,492
与 信 関 係 費 用 (△)	6	203	1,042	△ 839
貸 出 金 償 却 (△)	7	35	△ 60	95
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	8	394	394	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	9	△ 244	△ 244	—
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額 (△)	10	17	△ 15	32
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	△ 967	967
償 却 債 権 取 立 益	12	263	△ 272	535
株 式 等 関 係 損 益	13	1,038	830	208
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14	75	55	20
そ の 他	15	468	△ 432	900
経 常 利 益	16	5,686	△ 1,627	7,313
特 別 損 益	17	△ 32	315	△ 347
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	18	5,654	△ 1,312	6,966
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	19	1,134	△ 944	2,078
法 人 税 等 調 整 額 (△)	20	521	73	448
法 人 税 等 合 計 (△)	21	1,656	△ 871	2,527
中 間 純 利 益	22	3,997	△ 442	4,439
非支配株主に帰属する中間純損失 (△) (△)	23	△ 0	0	△ 0
親会社株主に帰属する中間純利益	24	3,997	△ 443	4,440
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 2	25	△ 60	1,315	△ 1,375

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	—	4
持 分 法 適 用 会 社 数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
実質業務純益	4,386	△ 302	4,688
職員一人当たり (千円)	3,146	△ 191	3,337
業務純益	4,643	△ 45	4,688
職員一人当たり (千円)	3,330	△ 7	3,337

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.20	0.13	1.07
貸出金利回	1.20	△ 0.01	1.21
有価証券利回	1.44	0.42	1.02
資金調達原価 (B)	0.95	0.01	0.94
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.48	0.10	0.38
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.12	0.13

<国内>

(単位：%)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.06	0.10	0.96
貸出金利回	1.17	△ 0.03	1.20
有価証券利回	1.34	0.46	0.88
資金調達原価 (B)	0.92	△ 0.01	0.93
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.11	0.00	0.11
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.11	0.03

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
債券関係損益	△ 291	△ 1,560	1,269
売却益	643	△ 1,499	2,142
償還益	—	—	—
売却損	686	332	354
償還損	207	△ 203	410
償却	39	△ 68	107
株式等関係損益	1,038	830	208
売却益	1,080	802	278
売却損	42	△ 28	70
償却	—	—	—

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成30年9月末					平成30年3月末			平成29年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成30年3月末比	平成29年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	37,247	△ 2,061	△ 5,421	41,240	3,993	39,308	43,547	4,239	42,668	45,968	3,299
株式	25,120	164	△ 538	26,509	1,388	24,956	27,102	2,145	25,658	27,206	1,548
債券	6,981	△ 2,878	△ 3,255	7,781	799	9,859	10,122	262	10,236	10,929	692
その他	5,144	653	△ 1,630	6,949	1,805	4,491	6,322	1,831	6,774	7,832	1,057
合 計	37,247	△ 2,061	△ 5,421	41,240	3,993	39,308	43,547	4,239	42,668	45,968	3,299
株式	25,120	164	△ 538	26,509	1,388	24,956	27,102	2,145	25,658	27,206	1,548
債券	6,981	△ 2,878	△ 3,255	7,781	799	9,859	10,122	262	10,236	10,929	692
その他	5,144	653	△ 1,630	6,949	1,805	4,491	6,322	1,831	6,774	7,832	1,057

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成30年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、26,070百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成30年9月末					平成30年3月末			平成29年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成30年3月末比	平成29年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	37,887	△ 2,067	△ 5,426	41,881	3,993	39,954	44,193	4,239	43,313	46,613	3,299
株式	25,761	158	△ 541	27,149	1,388	25,603	27,749	2,145	26,302	27,851	1,548
債券	6,981	△ 2,878	△ 3,255	7,781	799	9,859	10,122	262	10,236	10,929	692
その他	5,144	653	△ 1,630	6,949	1,805	4,491	6,322	1,831	6,774	7,832	1,057
合 計	37,887	△ 2,067	△ 5,426	41,881	3,993	39,954	44,193	4,239	43,313	46,613	3,299
株式	25,761	158	△ 541	27,149	1,388	25,603	27,749	2,145	26,302	27,851	1,548
債券	6,981	△ 2,878	△ 3,255	7,781	799	9,859	10,122	262	10,236	10,929	692
その他	5,144	653	△ 1,630	6,949	1,805	4,491	6,322	1,831	6,774	7,832	1,057

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成30年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、26,456百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	9.53%	△ 0.18%	△ 0.35%	9.71%	9.88%
② 自己資本の額	129,579	△ 2,048	△ 1,670	131,627	131,249
③ リスク・アセットの額	1,358,633	4,241	31,204	1,354,392	1,327,429
④ 総所要自己資本額	54,345	170	1,248	54,175	53,097

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	9.87%	△ 0.18%	△ 0.30%	10.05%	10.17%
② 自己資本の額	134,940	△ 2,085	△ 1,029	137,025	135,969
③ リスク・アセットの額	1,367,097	3,679	30,284	1,363,418	1,336,813
④ 総所要自己資本額	54,683	147	1,211	54,536	53,472

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE【単体】

(単位：%)

	平成30年中間期			平成29年度	平成29年中間期
		平成29年度比	平成29年中間期比		
実質業務純益ベース	6.06	0.08	△ 0.65	5.98	6.71
業務純益ベース	6.42	0.44	△ 0.29	5.98	6.71
中間(当期)純利益ベース	6.06	1.25	△ 0.04	4.81	6.10

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

2. 中間(当期)純利益ベース

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末	
			平成30年3月末比			平成29年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	257	△ 102	△ 91	359	348
	延滞債権	35,447	△ 167	△ 3,240	35,614	38,687
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,376	261	4	3,115	3,372
	合計	39,081	△ 9	△ 3,327	39,090	42,408

貸出金残高(末残)	1,694,926	18,458	32,107	1,676,468	1,662,819
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	延滞債権	2.09	△ 0.03	△ 0.23	2.12	2.32
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.19	0.01	△ 0.01	0.18	0.20
	合計	2.30	△ 0.03	△ 0.25	2.33	2.55

【連結】

(単位：百万円)

		平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末	
			平成30年3月末比			平成29年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	528	△ 45	△ 33	573	561
	延滞債権	35,653	△ 178	△ 3,264	35,831	38,917
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,376	261	4	3,115	3,372
	合計	39,558	37	△ 3,292	39,521	42,850

貸出金残高(末残)	1,695,403	18,504	32,142	1,676,899	1,663,261
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権	2.10	△ 0.03	△ 0.23	2.13	2.33
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.19	0.01	△ 0.01	0.18	0.20
	合計	2.33	△ 0.02	△ 0.24	2.35	2.57

(2) リスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年9月末	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
			平成30年3月末比		
リスク管理債権額	39,081	△ 9	△ 3,327	39,090	42,408
貸倒引当金	7,693	11	△ 483	7,682	8,176
担保保証等	26,298	391	△ 1,138	25,907	27,436
貸倒引当金引当率	19.68	0.03	0.41	19.65	19.27
保全率	86.97	1.05	3.00	85.92	83.97

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸倒引当金	17,602	△ 193	△ 276	17,795	17,878
一般貸倒引当金	10,239	△ 257	101	10,496	10,138
個別貸倒引当金	7,362	63	△ 377	7,299	7,739

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸倒引当金	18,331	△ 90	△ 151	18,421	18,482
一般貸倒引当金	10,402	△ 244	118	10,646	10,284
個別貸倒引当金	7,928	154	△ 270	7,774	8,198

(4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末	
		平成30年3月末比	平成29年9月末比			
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,268	857	629	4,411	4,639
	危険債権	30,667	△ 1,153	△ 3,991	31,820	34,658
	要管理債権	3,376	261	4	3,115	3,372
	小計 (A)	39,312	△ 36	△ 3,357	39,348	42,669
	正常債権	1,685,014	20,153	34,472	1,664,861	1,650,542
	合計	1,724,327	20,117	31,116	1,704,210	1,693,211

(単位：%)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末	
		平成30年3月末比	平成29年9月末比			
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	0.05	0.03	0.25	0.27
	危険債権	1.77	△ 0.09	△ 0.27	1.86	2.04
	要管理債権	0.19	0.01	0.00	0.18	0.19
	小計	2.27	△ 0.03	△ 0.25	2.30	2.52
	正常債権	97.72	0.03	0.25	97.69	97.47

(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
保全額 (B)	34,122	391	△ 1,635	33,731	35,757
貸倒引当金	7,716	4	△ 497	7,712	8,213
担保保証等	26,405	386	△ 1,139	26,019	27,544

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	86.79	1.07	2.99	85.72	83.80
---------------	-------	------	------	-------	-------

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分高 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)	
破綻先債権 261		破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,268(0.30%)	4,161	100.00%	破綻先債権 257(0.01%)	
実質破綻先債権 5,007			1,107		延滞債権 35,447(2.09%)	
			5,268			
破綻懸念先債権 30,667		危険債権 30,667(1.77%)	21,261	89.59%	3か月以上延滞債権 -()	
			6,213		貸出条件緩和債権 3,376(0.19%)	
			27,475			
要注意先債権 135,753	要管理先債権 3,957	要管理債権 3,376(0.19%)	982	40.81%	[合計] 39,081(2.30%)	
			395			
			1,378			
		[小計] 39,312(2.27%)	26,405	86.79%		
			7,716			
			34,122			
	その他要注意先債権 131,796	正常債権 1,685,014				
正常先債権 1,552,637						
総与信残高 1,724,327		総与信残高 1,724,327	貸出金残高 1,694,926			

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(6) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,694,926	18,458	32,107	1,676,468
製造業	198,835	△ 1,095	306	199,930
農業、林業	2,216	321	460	1,895
漁業	2,038	120	△ 279	1,918
鉱業、採石業、砂利採取業	2,000	△ 46	△ 60	2,046
建設業	45,056	△ 2,488	1,282	47,544
電気・ガス・熱供給・水道業	47,521	1,088	3,372	46,433
情報通信業	13,095	1,875	2,389	11,220
運輸業、郵便業	40,104	2,778	31	37,326
卸売業	89,715	△ 2,082	△ 2,644	91,797
小売業	103,080	△ 1,525	△ 3,329	104,605
金融業、保険業	33,724	△ 2,063	△ 3,012	35,787
不動産業	238,605	3,839	14,155	234,766
物品賃貸業	41,818	△ 3,502	△ 3,986	45,320
学術研究、専門・技術サービス業	5,745	△ 136	559	5,881
宿泊業	7,587	279	△ 126	7,308
飲食業	9,617	217	106	9,400
生活関連サービス業、娯楽業	26,623	166	△ 97	26,457
教育、学習支援業	12,646	4,727	1,575	7,919
医療・福祉	107,324	400	1,242	106,924
その他のサービス	27,353	△ 2,312	1,765	29,665
地方公共団体	251,759	9,255	2,014	242,504
その他	388,454	8,641	16,381	379,813

② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	39,081	△ 9	△ 3,327	39,090
製造業	4,966	△ 448	△ 795	5,414
農業、林業	113	33	25	80
漁業	313	△ 63	△ 59	376
鉱業、採石業、砂利採取業	1,444	123	122	1,321
建設業	2,560	△ 90	△ 192	2,650
電気・ガス・熱供給・水道業	17	17	17	—
情報通信業	219	77	72	142
運輸業、郵便業	400	△ 113	△ 137	513
卸売業	4,400	265	△ 263	4,135
小売業	5,054	△ 361	△ 905	5,415
金融業、保険業	48	△ 7	△ 4	55
不動産業	5,968	△ 589	△ 1,328	6,557
物品賃貸業	193	78	62	115
学術研究、専門・技術サービス業	218	0	2	218
宿泊業	1,069	153	△ 964	916
飲食業	1,112	44	△ 25	1,068
生活関連サービス業、娯楽業	2,233	79	266	2,154
教育、学習支援業	142	101	80	41
医療・福祉	2,745	247	451	2,498
その他のサービス	1,972	225	147	1,747
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,884	219	98	3,665

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
住 宅 ロ ー ン	290,606	7,798	16,922	282,808	273,684
そ の 他 ロ ー ン	31,986	122	1,248	31,864	30,738
合 計	322,593	7,920	18,170	314,673	304,423

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
中小企業等貸出金	1,151,415	6,409	36,230	1,145,006	1,115,185
うち中小企業向け貸出金	822,490	△ 1,434	18,075	823,924	804,415

3. 預金等・貸出金・預り資産残高

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
預 金 等 (末 残)	2,726,486	41,852	△ 15,008	2,684,634	2,741,494
(平 残)	2,680,783	30,724	20,587	2,650,059	2,660,196
貸 出 金 (末 残)	1,694,926	18,458	32,107	1,676,468	1,662,819
(平 残)	1,672,337	5,208	8,181	1,667,129	1,664,156

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
個 人 (末 残)	1,760,625	3,141	374	1,757,484	1,760,251
法 人 等 (末 残)	857,105	△ 13,880	6,586	870,985	850,519
合 計	2,617,730	△ 10,739	6,960	2,628,469	2,610,770

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高 【単体】

① 総額

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
預り資産残高	259,926	1,320	△ 2,120	258,606	262,046
公 共 債	18,492	△ 706	△ 1,010	19,198	19,502
投 資 信 託	56,172	△ 43	△ 4,696	56,215	60,868
個人年金保険等	185,261	2,070	3,586	183,191	181,675

② 個人

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
個人預り資産残高	251,663	1,623	△ 1,633	250,040	253,296
公 共 債	12,390	△ 147	△ 282	12,537	12,672
投 資 信 託	54,011	△ 299	△ 4,937	54,310	58,948
個人年金保険等	185,261	2,070	3,586	183,191	181,675

4. 通期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年度 予想			平成29年度 実績
	平成29年度比	増減率		
経 常 収 益	43,400	△ 3,590	△ 7.63	46,990
経 常 利 益	9,500	△ 2,056	△ 17.79	11,556
当 期 純 利 益	6,300	△ 387	△ 5.78	6,687

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成30年度 予想			平成29年度 実績
	平成29年度比	増減率		
経 常 収 益	43,100	△ 4,106	△ 8.69	47,206
経 常 利 益	9,500	△ 2,687	△ 22.04	12,187
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,100	△ 1,057	△ 14.76	7,157

平成30年度中間決算の概要



四国銀行

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	平成30年度中間期損益の概況	2
2.	総預金及び預り資産	3
3.	貸出金	4
4.	有価証券の評価損益及び自己資本比率	5
5.	経費及び経営効率	6
6.	不良債権の状況	7
7.	与信コスト及び与信コスト率	8
8.	平成30年度業績予想	9

1. 平成30年度中間期損益の概況

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

実質業務純益は、資金利益は増加しましたが、役務取引等利益やその他業務利益の減少により、前年同期比3億円減少の43億円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金の戻入により、前年同期比0億円(45百万円)減少の46億円となりました。臨時損益は、株式等関係損益は増加しましたが、前年同期に計上した貸倒引当金戻入益の反動減等により、前年同期比10億円減少の13億円となりました。これらの結果、経常利益は、前年同期比10億円減少の60億円、中間純利益は、特別損益の改善や法人税等の減少により、前年同期比1億円増加の43億円となりました。

(単位:百万円)

		29/9期	30/9期	前年同期比	
経常収益		23,803	22,455	△ 1,348	
業務粗利益		16,912	16,584	△ 328	
(コア業務粗利益)		15,643	16,875	1,232	
資金利益		13,941	15,217	1,276	有価証券利息配当金が増加しました。
役務取引等利益		1,895	1,733	△ 162	ローン関係費用が増加しました。
その他業務利益		1,074	△ 366	△ 1,440	
国債等債券関係損益		1,269	△ 291	△ 1,560	国債等債券売却益が減少しました。
経費	△	12,223	12,197	△ 26	
人件費	△	5,792	5,777	△ 15	
物件費	△	5,601	5,684	83	物件費は増加しましたが、経費全体では減少しました。
税金	△	830	735	△ 95	
実質業務純益		4,688	4,386	△ 302	
(コア業務純益)		3,419	4,677	1,258	
一般貸倒引当金繰入額	△	-	△ 256	△ 256	実質と信関係費用は引き続きマイナスとなりましたが、マイナス額は減少しました。
業務純益		4,688	4,643	△ 45	
臨時損益		2,367	1,367	△ 1,000	
不良債権処理額	△	123	303	180	
貸倒引当金戻入益		1,034	-	△ 1,034	
償却債権取立益		535	263	△ 272	
株式等関係損益		208	1,038	830	
その他		713	368	△ 345	固定資産の減損損失が減少しました。
経常利益		7,056	6,010	△ 1,046	
特別損益		△ 347	△ 32	315	
税引前中間純利益		6,709	5,977	△ 732	
法人税等合計	△	2,446	1,589	△ 857	中間純利益は上記要因及び法人税等の減少により、1億円増加しました。
中間純利益		4,262	4,387	125	

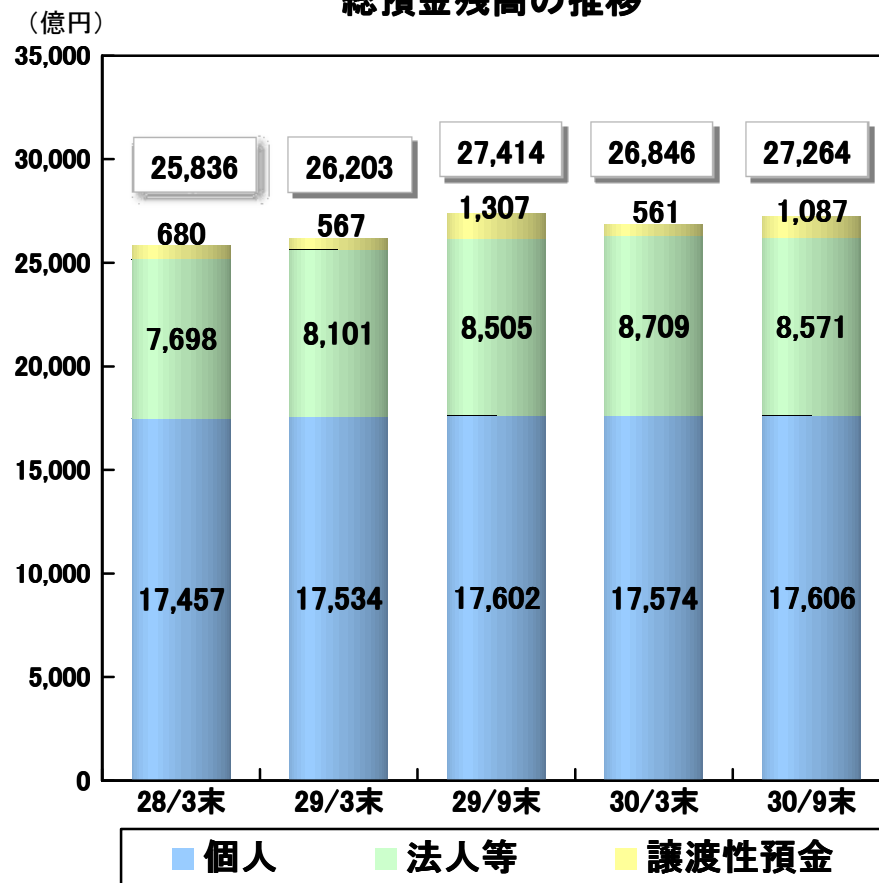
2. 総預金及び預り資産

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

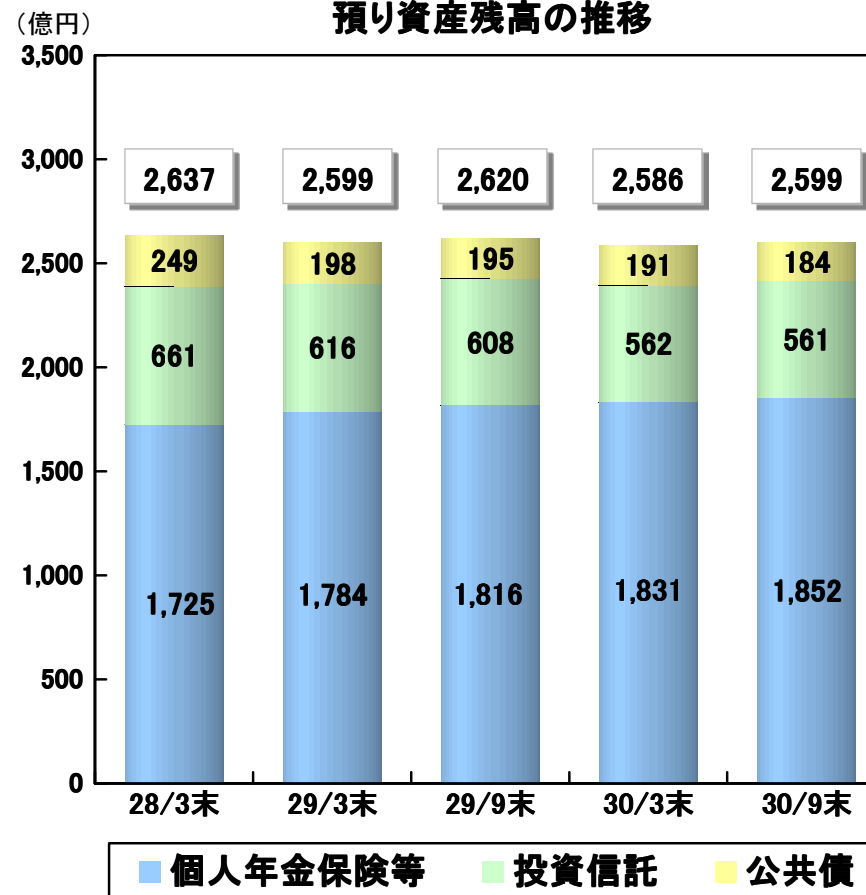
平成30年9月末の総預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金や法人等預金は増加しましたが、譲渡性預金の減少により、前年同期末比150億円減少の2兆7,264億円となりました。前年度末比では418億円増加しました。

平成30年9月末の預り資産(除く預金)は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応しました結果、個人年金保険等は増加しましたが、投資信託や公共債の減少により、前年同期末比21億円減少の2,599億円となりました。前年度末比では13億円増加しました。

総預金残高の推移



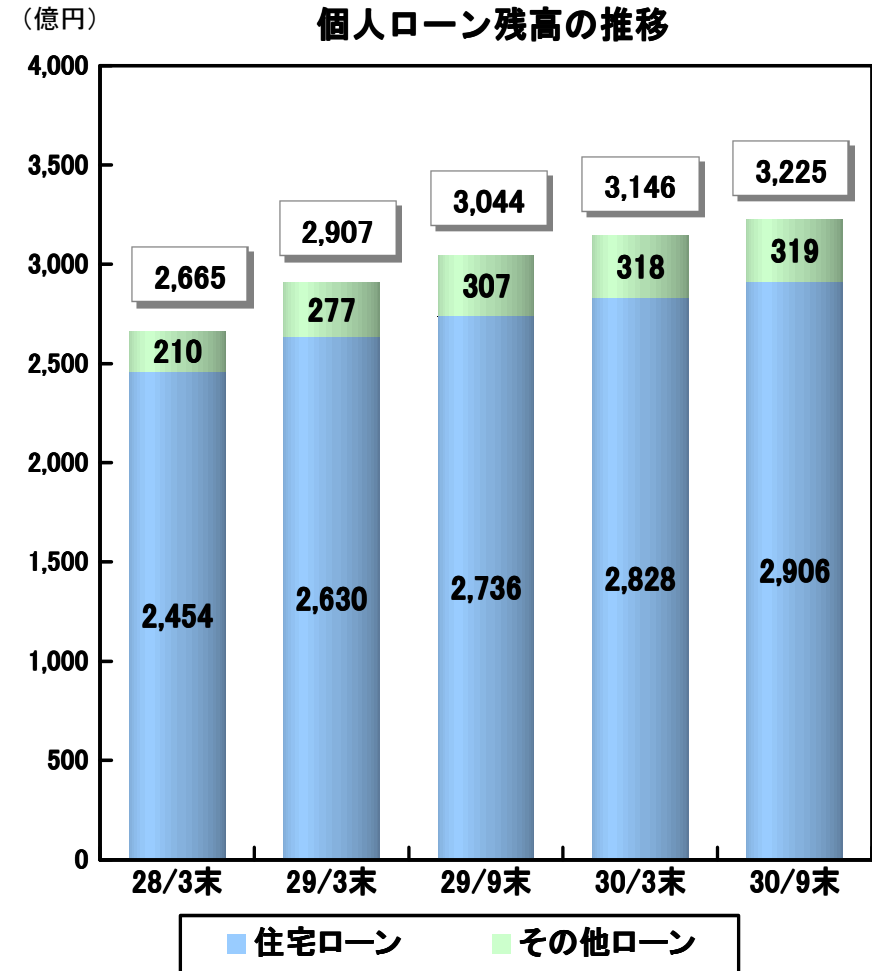
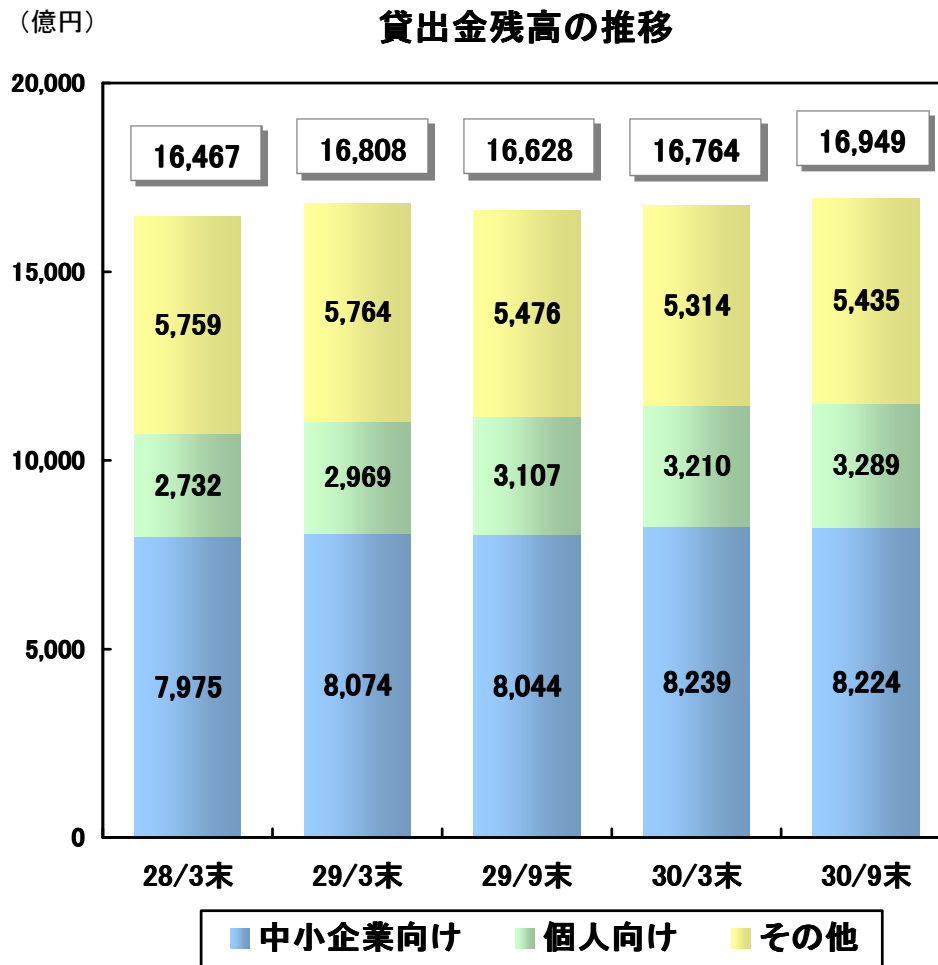
預り資産残高の推移



3. 貸出金

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

平成30年9月末の貸出金は、中小企業向け貸出金や個人向け貸出金の増加により、前年同期末比321億円増加の1兆6,949億円となりました。前年度末比では185億円増加しました。
個人ローンは、住宅ローンやその他ローンがそれぞれ増加し、前年同期末比181億円増加の3,225億円となりました。前年度末比では79億円増加しました。



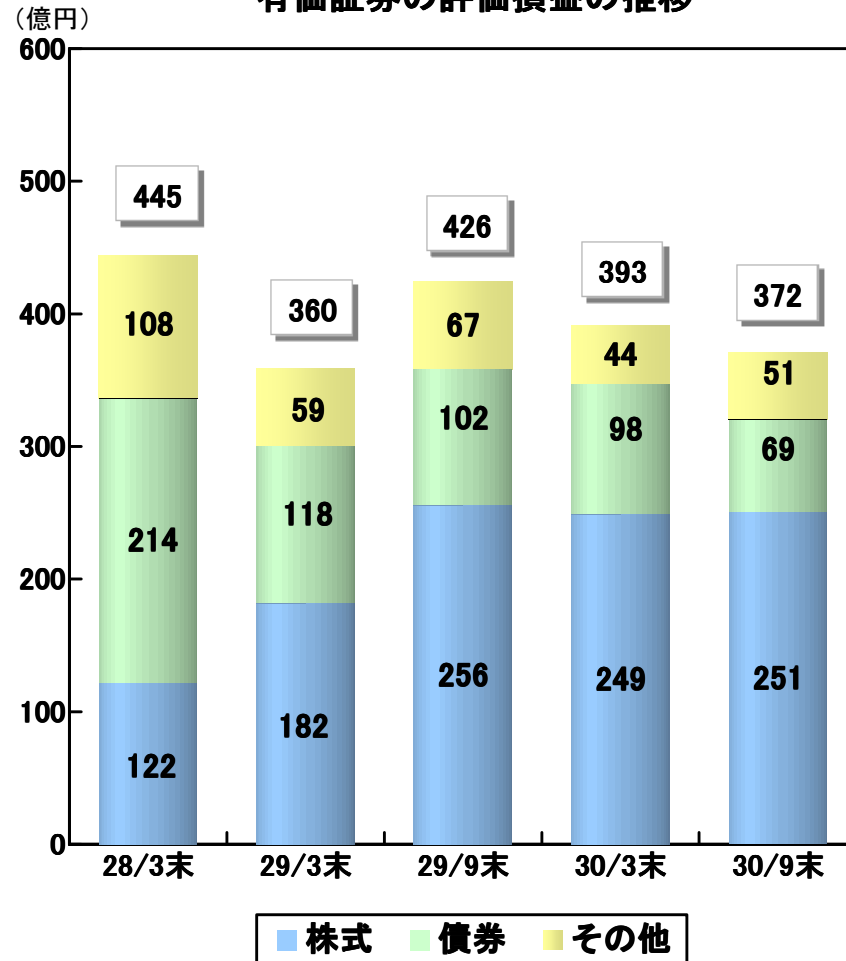
4. 有価証券の評価損益及び自己資本比率

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

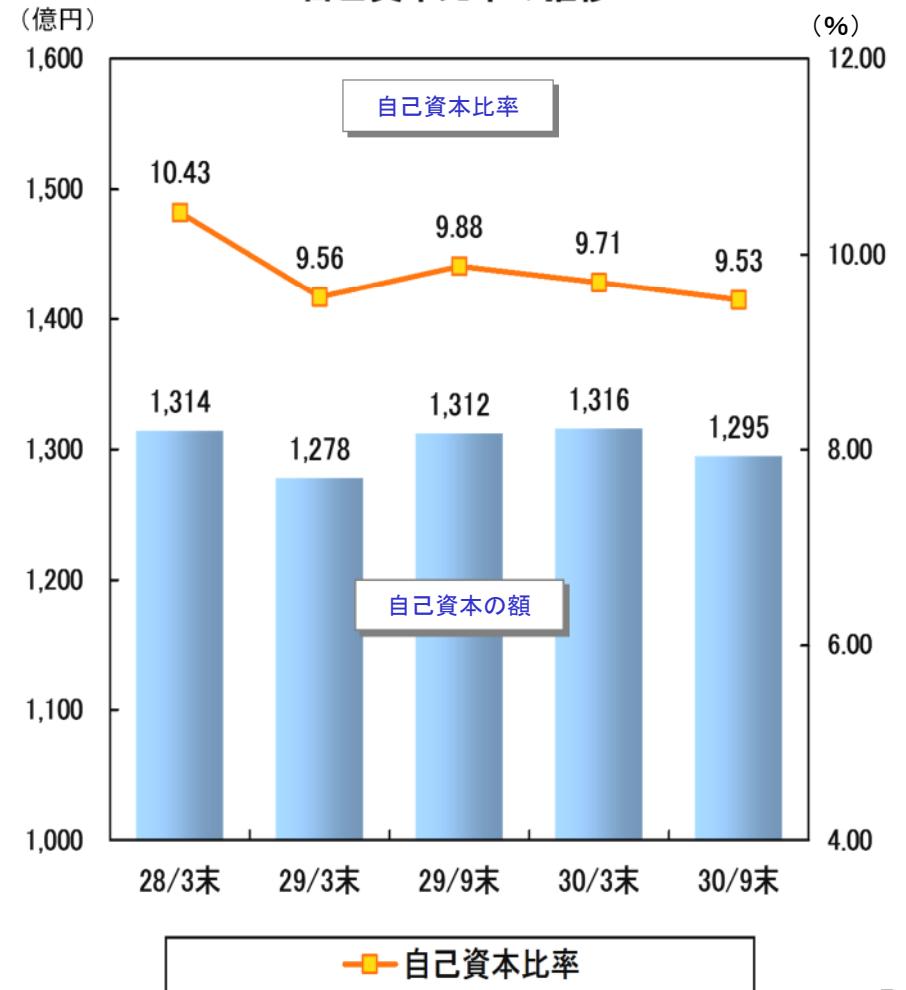
平成30年9月末の有価証券の評価損益(含み損益に相当)は、債券の評価益の減少等により、前年度末比21億円減少の372億円となりました。

平成30年9月末の自己資本比率は、前年度末比0.18ポイント低下し9.53%となりました。自己資本の額は前年度末比21億円減少の1,295億円となりました。

有価証券の評価損益の推移



自己資本比率の推移

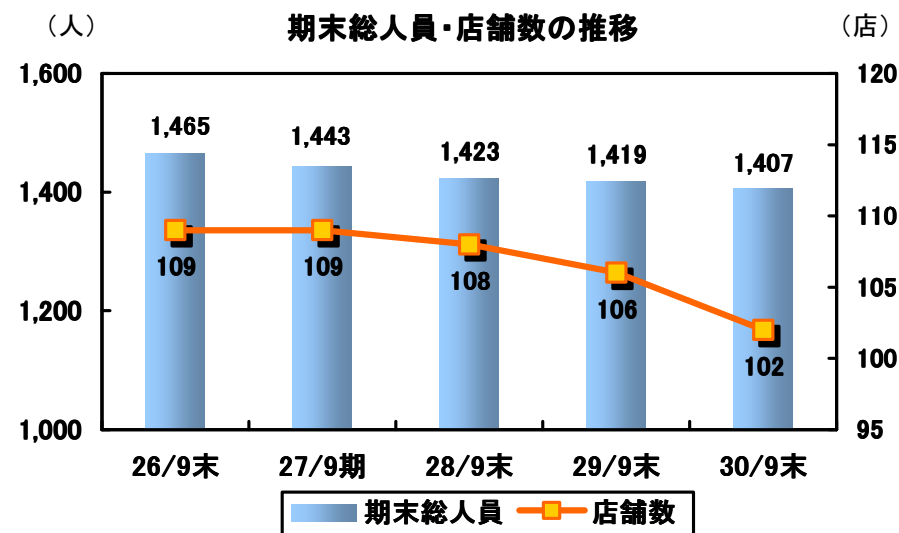
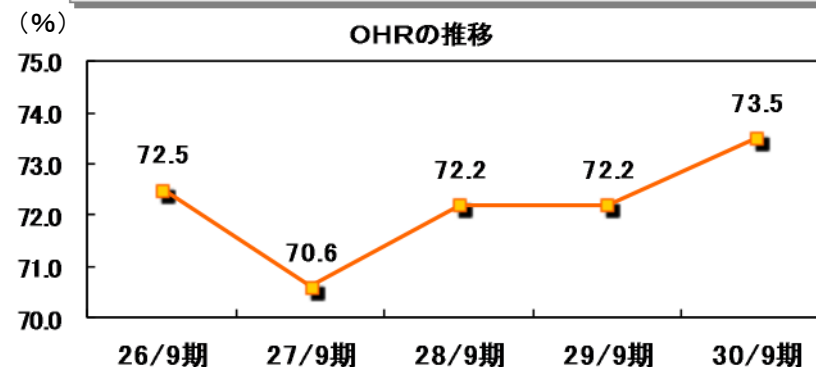
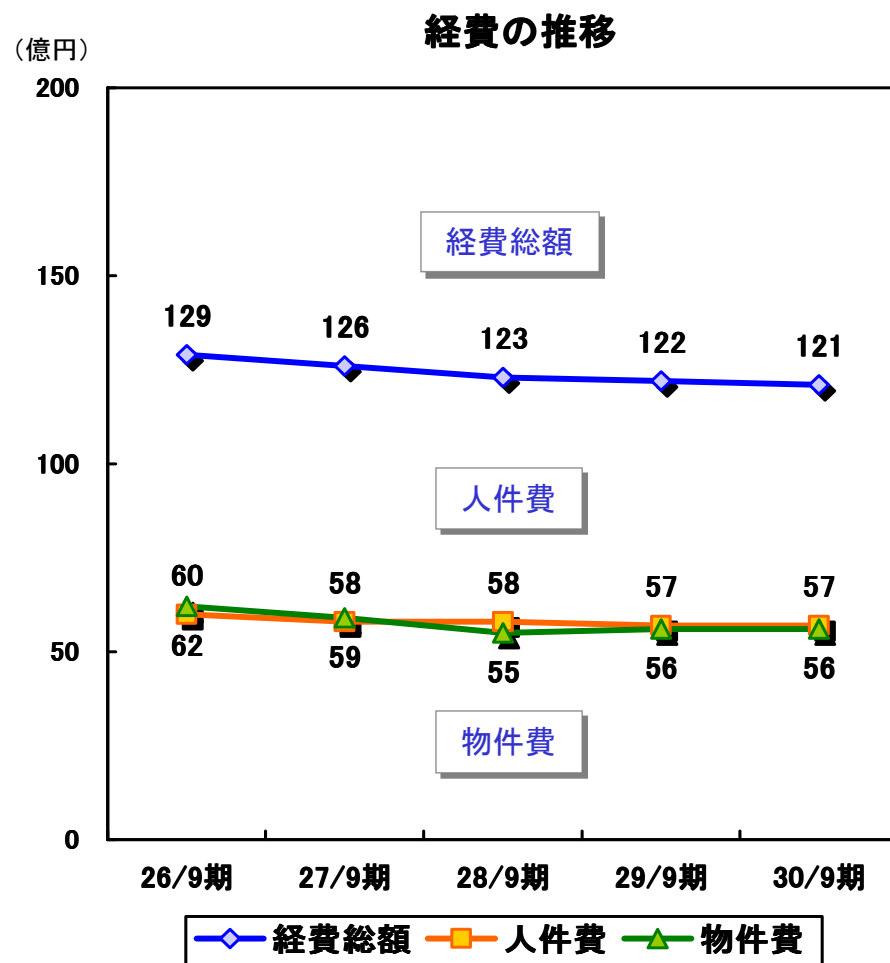


5. 経費及び経営効率

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

平成30年度中間期の経費は、税金の減少により、前年同期比1億円減少しました。

OHRとは、経費の業務粗利益に対する割合を表したものです。平成30年度中間期は、業務粗利益の減少により、前年同期比1.3ポイント上昇し73.5%となりました。



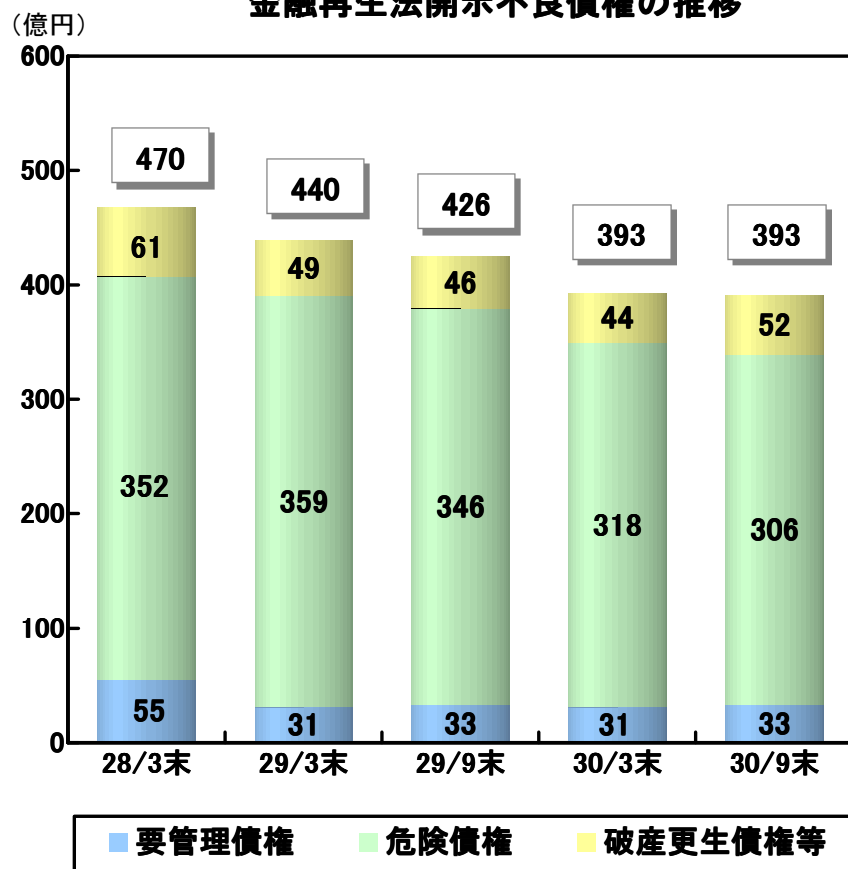
6. 不良債権の状況

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

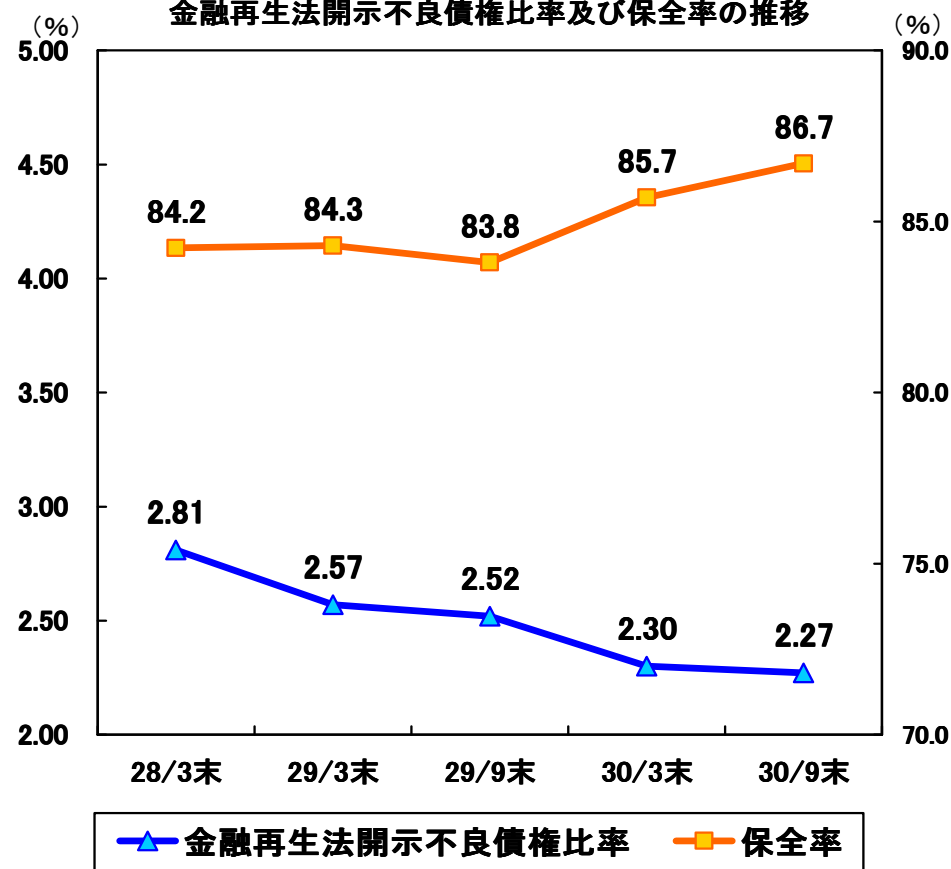
平成30年9月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めましたこと等から、前年度末と同額の393億円となりました。
 * 不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、前年度末比0.03ポイント低下の2.27%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は86.7%と、引き続き十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権の推移



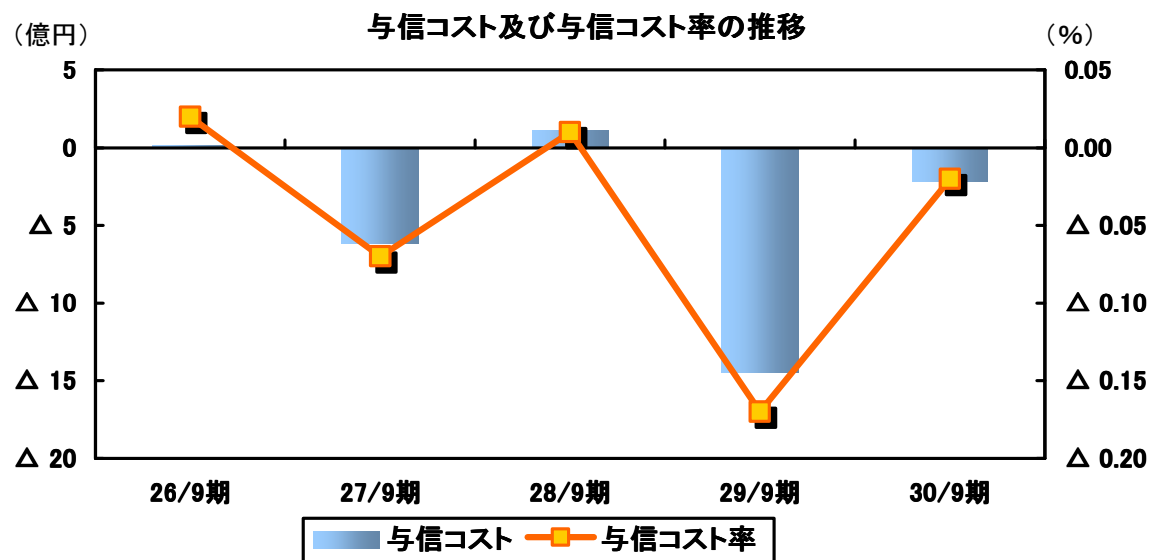
金融再生法開示不良債権比率及び保全率の推移



7. 与信コスト及び与信コスト率

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

平成30年度中間期の与信コスト(=実質与信関係費用)は、前年同期比12億円マイナス額が減少し2億円のマイナスとなりました。与信コスト率につきましても、前年同期比0.15ポイントマイナス幅が縮小し△0.02%となりました。



(単位: 百万円、%)

		26/9期	27/9期	28/9期	29/9期	30/9期
不良債権処理額	①	551	96	1,339	123	303
貸出金償却		441	55	202	90	28
個別貸倒引当金繰入額		71	-	1,083	-	257
その他処理額		38	40	53	32	17
一般貸倒引当金繰入額	②	146	-	△ 847	-	△ 256
貸倒引当金戻入益	③	-	402	-	1,034	-
償却債権取立益	④	526	312	381	535	263
与信コスト ①+②-③-④	⑤	172	△ 619	110	△ 1,445	△ 216
貸出金期中平均残高	⑥	1,566,135	1,596,671	1,620,083	1,664,156	1,672,337
与信コスト率 ⑤÷⑥×365÷183	⑦	0.02	△ 0.07	0.01	△ 0.17	△ 0.02

8. 平成30年度業績予想

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

当行単体の平成30年度通期業績は、中間期の業績等を踏まえ当初予想を上方修正し、経常収益434億円、経常利益95億円、当期純利益63億円、実質業務純益72億円を予想しております。

(単位:億円)

	30年度修正予想	当初予想	増減
経常収益	434	416	18
業務粗利益	320	316	4
資金利益	286	270	16
役務取引等利益	37	40	△ 3
その他業務利益 (うち債券関係損益)	△ 3 △ 0	5 5	△ 8 △ 5
経費	248	247	1
実質業務純益	72	69	3
実質与信関係費用	△ 3	6	△ 9
経常利益	95	73	22
当期純利益	63	47	16